

令和2年度事業報告

1. 会員の状況

会員別	令和2年 4月1日現在	入会	退会	令和3年 3月31日現在	増減
正会員 (団体)	476	1	10	467	△9
正会員 (個人)	119	6	8	117	△2
賛助会員	180	1	8	173	△7
計	775	8	26	757	△18

2. 理事の異動

氏名 (敬称略)	所属	異動日
安藤恒次	独立行政法人都市再生機構理事	令和2年7月14日辞任
佐々木秀之	東京都住宅政策本部住宅企画部長	令和3年4月1日辞任

(現在理事数22名、監事1名)

3. 総会・理事会の開催

(1) 第72回通常総会

日時 令和2年6月18日(木) 13:27~14:00

場所 ホテル ルポール麹町

審議事項

議案第1号 令和元年度収支決算について

議案第2号 役員の選任について

報告事項

- 令和元年度事業報告について
- 令和元年度公益目的支出計画実施報告について
- 令和2年度事業計画及び収支予算について

出席理事16名、監事1名

(2) 第1回理事会 (書面決議)

(一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第96条及び定款32条第2項の規定による理事会)

決議事項

議案第1号 令和元年度事業報告について

議案第2号 令和元年度収支決算について

議案第3号 令和元年度公益目的支出計画実施報告について

議案第4号 役員候補者の選任について

議案第5号 第72回通常総会の招集について

議案第6号 非常勤職員就業規則の制定について

理事会の決議があったものとみなされた日 令和2年5月26日

(3) 第2回理事会

日時 令和2年6月18日(木) 14:10～14:17

場所 ホテル ルポール麴町

審議事項

議案第1号 会長(代表理事)並びに専務理事(業務執行理事)の選定について

議案第2号 常勤役員の報酬額について

出席理事14名、監事1名

(4) 第3回理事会(書面決議)

(一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第96条及び定款32条第2項の規定による理事会)

決議事項

議案第1号 「国際居住年記念事業運営委員会」委員の委嘱の件

議案第2号 「住宅関係功労者表彰委員会」委員2名の委嘱の件

理事会の決議があったものとみなされた日 令和3年2月22日

(5) 第4回理事会

日時 令和3年3月19日(金) 15:00～15:26

場所 ホテル ルポール麴町

審議事項

議案第1号 令和3年度事業計画(案)及び収支予算(案)について

議案第2号 国際居住年記念事業運営委員会委員の選任について

議案第3号 住宅関係功労者表彰委員会委員の選任について

出席理事17名、監事1名

4. 住宅関係功労者表彰委員会

日時 令和3年2月25日(木) 14:00～14:45

場所 ホテル ルポール麴町

議 題 令和2年度 住宅関係功労者表彰に係る候補者の審査

5. 国際居住年記念事業専門委員会合

日 時 令和3年3月15日(月) 14:00~15:15

場 所 ホテル ルポール麴町

議 題 令和2年度 国際居住年記念賞等受賞候補者の審査

6. 国際居住年記念事業運営委員会

日 時 令和3年3月25日(木) 14:00~15:00

場 所 ホテル ルポール麴町

議 題 令和2年度 国際居住年記念賞等受賞候補者の選考

7. 住宅関係功労者表彰式

住宅関係功労者表彰式は、新型コロナウイルス感染症の影響を鑑み、表彰式は中止し受賞者17名の皆様に表彰状と記念品を郵送した。

8. 国際居住年記念賞授与式

国際居住年記念賞授与式は、新型コロナウイルス感染症の影響を鑑み、授与式は中止し7月13日に受賞団体を訪問して賞状と目録を贈呈した。

9. 住宅政策の推進

(1) 住宅政策の推進

住宅問題の解決促進と国民の住生活水準の向上に資するため、住宅関係諸団体と協力提携し、住宅政策の推進に協力した。

(2) 「住生活月間」の推進

国民の住意識の向上と、ゆとりある住生活の実現に資するため、国、地方公共団体及び関係諸団体と協力して、「住生活月間」における広報活動、諸行事等を積極的に推進した。

主な行事

- ・住生活月間シンポジウム

開催日 令和2年10月19日(月) 会場:国土交通省 10階共用会議室

10. 機関誌「住宅」の発行

今日的課題と、真に豊かな住宅・まちづくりの形成に向けて、その解決方を模索しているテーマや地方住宅行政の最新の取り組み等、地域の実状に応じた新しい施策や実例を取り上げ、会員の参考

に資するため隔月で発行した。編集にあたっては、学識者による編集アドバイザー会議を開催し、編集方針・内容等について専門的意見等をいただいている。

発行数 年間8,100部

令和2年 5月号 特集・居住支援のかたち

令和2年 7月号 特集・暮らしを豊かにするストリート

令和2年 9月号 特集・基礎自治体の住宅マスタープラン再考

令和2年 11月号 特集・通学路の安全

令和3年 1月号 特集・平成30年住宅・土地統計調査及び住生活総合調査を読む

令和3年 3月号 特集・周辺を巻き込んだ団地再編

1 1. 住宅・まちづくりに関する広報

当協会ホームページやメールマガジン等を通して、住宅・まちづくりに関する即応的な情報の発信に努めた。会員から提供された情報や各種事業の紹介、提案等の募集や公募、研究成果等の公表、統計データの公表等、双方向型の情報発信を行った。メールマガジンについては、毎月1回定期的な発信を行った。

1 2. 住宅関係図書等の頒布

公的賃貸住宅の供給の推進に資するため、会員の要望に応え、業務遂行に必須となる次の図書等を発行及び頒布した。

(1) 公営住宅管理の実務Q&A(第1版)	1,500部
(2) 住宅セーフティネット必携(令和2年度版)	1,000部
(3) 公営住宅の整備(令和2年度版)	1,100部
(4) 地域住宅計画必携(令和2年度版)	1,000部
(5) 公営住宅の管理(令和2年度版)	1,550部
(6) 公営住宅管理必携(令和2年度版)	1,400部
(7) 特定優良賃貸住宅の管理(令和2年度版)	700部
(8) 令和2年度公営住宅整備事業担当者研修会DVD	40部
(9) 令和2年度公営住宅管理研修会DVD	50部
(10) 機関誌「住宅」CD-R版	

1 3. 研修会の実施

公営住宅の整備並びに公営住宅の管理に携わる方々を対象に、業務の円滑な推進を図るため研修会を実施した。公営住宅管理研修会では、特定優良賃貸住宅の管理に係る制度の解説や住宅の管理を巡る諸課題の対応について、法律家による司法判断の観点からの講義を併せて実施した。

なお、「公営住宅整備事業担当者研修会」及び「公営住宅管理研修会」の2日目に実施している現地研修は、新型コロナウイルス感染症への対応の観点から中止した。

(1) 令和2年度 公営住宅整備事業担当者研修会（参加者 計108名）

【神奈川県会場】

日時 令和2年11月19日（木）10:00～16:30

会場 横浜ビジネスパーク（横浜市）

参加者 47名

【石川県会場】

日時 令和2年11月26日（木）10:00～16:30

会場 協同組合金沢問屋センター（金沢市）

参加者 61名

(2) 令和2年度 公営住宅管理研修会（参加者 計 215名）

【新潟県会場】

日時 令和2年10月29日（木）13:00～16:45

会場 ハイブ長岡（長岡市）

参加者 74名

【滋賀県会場】

日時 令和2年11月5日（木）13:00～16:45

会場 守山商工会議所（守山市）

参加者 67名

【熊本県会場】

日時 令和2年10月21日（水）13:00～16:45

会場 ホテル熊本テルサ（熊本市）

参加者 74名

1.4. 受託調査研究の実施

会員等からの受託業務を実施した。

1.5. 住宅政策に関する自主的調査研究の実施

公営住宅事業の推進に資するため、公営住宅の整備と管理の両面からの事例を幅広く収集することに努めた。

16. 住宅関係功労者の表彰

会員から推薦のあった候補者について、住宅関係功労者表彰委員会（令和3年2月25日（木）開催）において選考の結果、次の21名を功労者として表彰することを決定した。

（年齢は令和3年5月1日現在）

お名前 （敬称略・50音順）	年齢	現住所	推薦者
青木 雄一郎	66	長野県千曲市	長野県住宅供給公社
石本 和義	72	徳島県徳島市	徳島県
上野 邦雄	69	千葉県八千代市	（一財）住宅金融普及協会
江川 巧二	65	新潟県新潟市	新潟県
大江 正男	66	山形県山形市	山形県
大金 量一	70	茨城県水戸市	茨城県
岡田 孝義	66	群馬県前橋市	群馬県住宅供給公社
神谷 元二	68	埼玉県所沢市	（独）住宅金融支援機構
川崎 政善	74	富山県富山市	富山県
佐々木 孝男	68	福島県福島市	福島県
菅原 典夫	68	宮城県仙台市	（一財）住宅金融普及協会
鈴木 洋	71	東京都町田市	東京都住宅供給公社
西村 敏	80	滋賀県守山市	滋賀県
根岸 尚	69	大阪府河内長野市	（独）都市再生機構
乗松 昭一郎	66	佐賀県佐賀市	福岡県
長谷川 康之	69	石川県金沢市	石川県
畑中 斎	72	青森県青森市	（公社）全日本不動産協会
森本 昭博	72	三重県名張市	三重県
山中 邦一	70	福井県福井市	福井県
横超 晋生	79	岐阜県高山市	岐阜県
渡邊 武継	66	熊本県熊本市	熊本県

1.7. 国際居住年記念事業

(1). 「第33回国際居住年記念事業ハウジングセミナー」

新型コロナウイルス感染症への対応の観点から中止した。

(2). 国際居住年記念賞等の授与

開発途上国に出向き、居住環境問題の解決に向けて地域住民と連携しながら、草の根レベルでの国際協力活動に尽力する国内のNGO等の団体を対象に、居住環境の更なる向上と国際協力活動の推進・発展に資することを目的とした、「国際居住年記念賞」の授与は、今年度応募のあった5団体の中から、国際居住年記念事業運営委員会（委員長：岡部明子 東京大学大学院新領域創成科学研究科教授）において、「ハイチの会」が選考され、授与することを決定した。

記念賞授賞団体名	代表者（敬称略）	所在地
ハイチの会	中野瑛子	愛知県名古屋市瑞穂区八勝通2-29-4

(3) 海外の居住環境改善活動に関する情報発信

地域の社会資源を活用し、住民や行政との協働活動を実践・計画している日本国内の行政担当者やプランナーたちの活動推進に資するため、主としてアジア各国へ赴いて行政や住民と協働しているNGO等の住環境の改善に向けた活動情報を発信した。

(4) 事業の検証

事業の資質向上等に資するため、国際居住年奨励賞を受賞した団体を対象に、受賞後の活動状況や今後の活動計画等についてヒアリングを実施した。

【附属明細書について】

事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。